

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	議会運営費					
	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費		事業	議会運営費	
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局		担当係
						庶務係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
	実施計画事業	—
総合実施計画	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法、品川区議会会議規則、品川区議会委員会条例、品川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、品川区議会における政務活動費の交付に関する条例	

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続して行う。	
【概要】	
◆本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、その他各種会議を運営し、議事機関としての議会活動を補佐する。	
◆会議の記録を作成し、事件の審議の過程・結果を記録するとともに区民等に情報提供する。	
◆区民の声を議会活動に反映させる議会報告会の開催について支援する。	
◆政務活動費を支給し、議会活動の活性化等に資する。	
◆正副議長の公務支援、議長会・議員関係団体の連絡調整等の業務を行う。	
◆議員に対する報酬、費用弁償の支給のほか、議会関係予算を適切に執行する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
本会議、常任委員会、議会運営委員会	回数	目標	195	190	190	190	190	会議の開催回数
		実績	195	190	187			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆会議を開催し、区の重要な意思決定に関する事件を議決するとともに区政に対する調査・監視機能を果たした。	
◆会議の公開性を担保するため、本会議および委員会の全記録を作成し、区議会ホームページで公表した。	
◆議会にかかわる事務を円滑に遂行し、効率的な議会運営を図った。	

指標の達成状況

◆年間をととして継続的・定期的に会議を開催した。	
本会議	20回
委員会	138回（常任委員会、議会運営委員会、特別委員会）
その他会議	29回
◆常任委員会ごとに議会報告会を開催したほか、区内学校との意見交換会を実施した。	

必要性・有効性

◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続する必要がある。	
◆円滑な議員活動の遂行のため事務局による支援が必要である。	

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,069	5,968	0	1,101	84.4%
役務費	17,097	16,322	0	775	95.5%
委託料	5,872	5,703	0	169	97.1%
使用料及び賃借料	1,795	1,717	0	78	95.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	91,562	66,591	0	24,971	72.7%
その他	534,240	518,347	0	15,893	97.0%
計	657,635	614,648	0	42,987	93.5%

決算額の主な内訳	
◆報酬	422,188千円（議員報酬）
◆共済費	90,720千円（議員共済給付費負担金）
◆負担金補助及び交付金	66,591千円（政務活動費、議長会等負担金他）
◆役務費	16,322千円（定例会・委員会等録音媒体反訳料、タブレット端末通信料他）

効率性	
◆新議員は6月期末手当の支給割合が3割となり執行残が発生したほか、政務活動費残余额の返還があった。	
◆タブレット端末の活用により議会運営の効率化と議会の機能強化、情報伝達の迅速化を図った。	

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）				②貸借対照表（千円）			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	578,263	561,576	-16,687	流動資産 O	0	0	0
物件費	26,064	29,592	3,528	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,128	1,375	-753	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	3,040	149	-2,891	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	4,329	4,329
補助費等	71,366	67,151	-4,215	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	11,007	13,059	2,052	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	689,740	671,527	-18,213	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	4,329	4,329
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	4,329	4,329
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,737	7,310	2,573
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	4,737	7,310	2,573
その他	40	21	-19	その他	0	0	0
小計 E	40	21	-19	固定負債 S	43,927	52,186	8,259
行政収支差額 H=E-D	-689,700	-671,505	18,195	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	43,927	52,186	8,259
通常収支差額 J=H+I	-689,700	-671,505	18,195	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	48,663	59,496	10,833
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-48,663	-55,167	-6,504
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-48,663	-55,167	-6,504
当期収支差額 N=J+M	-689,700	-671,505	18,195	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	4,329	4,329

特徴的事項	
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：85.4% 令和 5年度：85.6%	
◆行政費用のうち議員報酬・職員給与費を含む給与関係費の割合が高い。これは令和4年度に生じていた議員の欠員が解消され増加したためである。また宿泊を伴う行政視察の再開等により物件費が増加したほか、補助費等は政務活動費残余额の返還が多かったため減少した。	
◆固定資産（その他）は、議員登庁表示システム改修に伴うものである。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆議会活動の根幹を成す事業であり、円滑な議会運営を行うため引き続き実施する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	図書室運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	
	目	議会費		事業	図書室運営費		
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局		担当係	調査係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—		
	基本的な考え方	—		
	実施計画事業	—		
	現況	—		
総合実施計画	必要事業量	—		
	事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第100条第19項、品川区議会図書室規程			

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆議会図書室整備や資料収集、調査等の実施により、議会や議員の調査活動の充実強化を図る。

【概要】
◆図書の見直しおよび貸出
◆図書の購入・保管等
(議会関係図書の購入、法令集等の追録等)
◆議員からの調査回答

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
議会図書室蔵書数	冊	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	貸出用蔵書数
		実績	2,600	2,600	2,600		令和 6年度	
調査件数	件	目標	60	60	60	60	60	議員からの調査依頼件数
		実績	60	92	77		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆議員からの調査依頼等に対応している。
◆行政・法律等の専門的な分野の図書・資料、他市町村の資料や広報誌などを収集・保管している。
◆議員が自己の議員カードを使用して議会図書室を開錠できるようにすることで、議会図書室のセキュリティの確保と議員による自由な利用を両立させている。
◆議員の調査研究活動を妨げない範囲で、一般の方への議会図書室開放も実施している。
◆議会図書室は場所に限りがあるため蔵書冊数を増やしていくことはできないが、適時適切な蔵書の更新の実施により質・量ともに十分な蔵書を揃えており、あわせて法情報総合データベースなどのツールも導入して、議員の調査活動の充実を図っている。

指標の達成状況

◆議員の調査研究に資するため、図書の収集等を適切に行っている。
◆議員からの調査依頼への対応の内訳（令和5年度実績）は、区役所内への調査が12件、他自治体への調査が10件、その他新聞・インターネット、書籍等による調査が55件である。

必要性・有効性

◆議会図書室は地方自治法第100条第19項により地方議会に設置が義務付けられている。
◆円滑かつ活発な議員活動の遂行に資するため、今後も引き続き資料収集等が必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,992	1,790	0	202	89.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	279	279	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,271	2,068	0	203	91.1%

決算額の主な内訳

◆需用費 1,790千円（法令集追録、図書購入、月間雑誌・新聞等の購読）
◆使用料及び賃借料 279千円（法情報データベース利用契約）

効率性

◆議員の調査研究に資するため、資料の収集等を適切に行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
(千円)				(千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,541	8,816	-1,725	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,147	2,068	-79	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,206	854	-352	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	13,894	11,738	-2,156	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	579	478	-101
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	579	478	-101
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,393	3,414	-979
行政収支差額 H=E-D	-13,894	-11,738	2,156	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,393	3,414	-979
通常収支差額 J=H+I	-13,894	-11,738	2,156	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,972	3,892	-1,080
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,972	-3,892	1,080
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,972	-3,892	1,080
当期収支差額 N=J+M	-13,894	-11,738	2,156	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：84.5% 令和 5年度：82.4%
◆行政費用のうち給与関係費については、令和 5年度に「新議会経費」があった影響により「人件費配賦率」が令和 4年度と比べ大きく下がったため、減少している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】
◆議員が様々な行政課題に対応するために、調査や視察による情報収集が重要な役割を果たしている。今後も議員の活動に有効な各種情報を提供できるよう議会図書室の充実や情報収集能力の向上に努めていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	議会広報費					
	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費		事業	議会広報費	
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局	担当係	調査係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
	実施計画事業	—
総合実施計画	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆議会の活動状況を広く区民に周知することにより、議会への関心を喚起する。
【概要】	◆区議会だよりの発行〔年6回、定例会号、新年号、臨時会号〕※改選年のみ年7回発行（改選年追加） ◆区議会だよりの配布〔各戸配布（定例会号・臨時会号）年5回（改選年のみ改選年追加で年6回）、新聞折込および駅スタンド配布（新年号）年1回〕 ◆声の区議会だより〔デイジー（CD）版、カセットテープ版〕 ◆CATV議会放映（本会議・予決特総括質疑放映） ◆ホームページ管理〔区議会ホームページ、会議録検索システム、インターネット中継〕

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
区議会ホームページアクセス数	件	目標	330,000	340,000	350,000	360,000	360,000	年度ごとの区議会ホームページアクセス数
		実績	306,636	373,775	448,805		令和 6年度	
インターネット中継アクセス数	件	目標	4,800	5,300	5,800	6,300	6,300	年度ごとのインターネット中継アクセス数
		実績	5,592	6,883	7,826		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区議会だよりは昭和43年の創刊以来、区議会の活動状況や議決結果などを区民にお知らせするために着実に発行・配布を行い議会広報誌として区民に広く浸透している。また、議会改革の一環として区議会議員が区議会だより編集に参加し「見やすい、親しみやすい」誌面を目指し工夫を重ね、情報発信力の向上に努めている。
◆平成15年に開設された区議会ホームページは、平成28年のリニューアルを経てさらに検索性・視認性が向上しており、区議会の情報にいち早く容易にアクセスできるツールとして区民に定着している。

指標の達成状況

◆区議会だよりの掲載、「カタログポケット（電子書籍）」での公開など、より幅広い層に議会に興味を持っていただけるように工夫を重ねている。また、議員の発案により令和元年度から区議会だより表紙写真の公募を開始し、より区民に身近な区議会だよりとなるよう図っており、区内全戸に配布するなど議会への関心の向上に努めた。
◆区議会ホームページは令和5年度より100以上の言語に対応できる多言語対応を実現させ、インターネット中継も令和4年度より代表・一般質問等の動画には字幕を付与するなど、多様なニーズに対応できるよう取組みを行っている。
◆令和4年度に二度の区長・区議補欠選挙が、令和5年度には区議会議員選挙が、それぞれ行われたことによる注目度の高まりから、区議会ホームページ、インターネット中継ともにアクセス数が目標値を大幅に上回った。

必要性・有効性

◆品川区議会が議会改革において目指す「区民により身近な議会」の実現のためには、議会からの情報発信を充実させることが不可欠である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,460	16,438	0	22	99.9%
役務費	17,645	17,303	0	342	98.1%
委託料	19,481	19,292	0	189	99.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	53,586	53,033	0	553	99.0%

決算額の主な内訳

◆需用費 16,439千円（区議会だより印刷、新成人用パンフレット印刷）
◆役務費 17,304千円（区議会だより配布、本会議手話通訳委託、会議録検索システムASP利用料）
◆委託料 19,292千円（CATV議会放映委託、CATV議会放映の手話通訳撮影・編集委託、ホームページ管理運営委託他）

効率性

◆予算に基づき、各事業を適切に行っている。
◆区議会番組放映や映像配信などの関連事業を一括して専門事業者に委託することにより、民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	18,649	29,844	11,195
物件費	48,378	53,033	4,655
うち委託料	18,369	19,292	923
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,278	2,807	529
その他	0	0	0
小計 D	69,305	85,685	16,380
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-69,305	-85,685	-16,380
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-69,305	-85,685	-16,380
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-69,305	-85,685	-16,380

特微的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：30.2% 令和 5年度：38.1%
◆区内世帯数増加に伴い区議会だより（全戸配布）の印刷数および配布数が増加したため物件費（一般需用費および役務費）が増加している。
◆令和5年度より区議会ホームページで多言語翻訳対応を開始したため、物件費（委託料）が増加している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆「区民により身近な議会」の実現のため、今後も引き続き情報発信の充実にも努めていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	新議会経費						
予算科目	会計	一般会計	款	議会費		項	議会費
	目	議会費			事業	新議会経費	
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局		担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	
	現況	
	必要事業量	
事業期間	令和 5年度 ～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 議員改選後の新議会を円滑に運営する。
【概要】 ◆区施設の視察等、新議員に対する研修の実施。 ◆新議会運営に必要な資料・物品の購入。 ◆区議会だより改選号の発行および配布。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆任期満了に伴う区議会議員選挙が行われ、議会の新体制を区民に広く周知するため、区議会だよりの発行・配布を行った。 ◆新議員を対象とした区施設視察等研修の実施や、防災服等必要物品を購入した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆円滑な議会運営のため事務局による支援が必要である。 ◆新議員が一定数いるため、視察・研修等を実施し議会運営上必要な情報提供等を行う。
--

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,727	2,605	0	122	95.5%
役務費	2,765	2,476	0	289	89.5%
委託料	204	156	0	48	76.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	95	50	0	45	52.6%
計	5,791	5,286	0	505	91.3%

決算額の主な内訳
◆需用費 2,605千円（区議会だより（改選号）印刷、区議会関係例規集印刷他） ◆役務費 2,477千円（区議会だより（改選号）配布他） ◆委託料 156千円（議員証作成、議場名札筆耕他） ◆旅費 50千円（区施設視察旅費）

効率性
◆契約落差による不用額が生じたが、適正に事業を執行した。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	36,237	36,237
物件費	0	5,286	5,286
うち委託料	0	156	156
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	3,295	3,295
その他	0	0	0
小計 D	0	44,818	44,818
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-44,818	-44,818
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-44,818	-44,818
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-44,818	-44,818
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	1,845	1,845
運付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	1,845	1,845
その他	0	0	0
固定負債 S	0	13,168	13,168
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	13,168	13,168
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	15,013	15,013
正味財産の部	0	-15,013	-15,013
正味財産の部 合計 U	0	-15,013	-15,013
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：0.0% 令和 5年度：88.2% ◆主たる業務を直接職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費で区議会議員選挙に伴う新議員に必要な物品の購入や、新議会周知（区議会だよりの発行等）を行った。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆改選期における円滑な議会運営を行うため引き続き実施する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。